

第 30 期 決算公告

令和 7 年 6 月 6 日

愛知県豊田市大島町前畑 1 番地 1
TB コーポレートサービス株式会社
代表取締役 高木 正徳

貸借対照表の要旨 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,496,944	流動負債	649,706
現金及び預金	941,970	買掛金	376,332
売掛金	524,682	未払金	26,031
商品	21,252	未払費用	104,485
原材料及び貯蔵品	2,767	未払法人税等	6,728
前払費用	6,660	未払消費税	25,220
立替金	1,121	役員賞与引当金	6,991
貸倒引当金	△1,510	賞与引当金	96,450
		預り金	7,465
固定資産	136,531	固定負債	237,739
有形固定資産	4,212	退職給付引当金	226,233
建物	557	長期未払費用	11,506
工具器具備品	3,654	負債計	887,446
無形固定資産	993		
ソフトウェア	-	(純資産の部)	
電話加入権	993	株主資本	746,030
投資その他の資産	131,326	資本金	50,000
繰延税金資産	126,588	資本剰余金	245,525
保証金	4,738	資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	195,525
		利益剰余金	450,505
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	438,005
		(うち当期純利益)	(64,345)
		純資産計	746,030
合計	1,633,476	合計	1,633,476

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①その他投資等

時価のあるもの 時価が著しく下落した場合には、決算末日の市場価格等に基づき評価しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は退職給付債務の計算対象となる従業員 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）により簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,851 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	353,763 千円
短期金銭債務	2,946 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

その他の注記

1. 記載金額は、各表示単位未満を切り捨て表示しております。
2. 「0」は、金額が各表示単位未満であることを示しております。
3. 「-」は、零または該当金額がないことを示しております。